

IV. 研究成果の発信・普及

1. 出版物・報告書・ウェブ記事の製作

(1) 和文・英文機関誌およびIDEスクエア編集委員会

①和文機関誌「アジア経済」

- ・第65巻第2号から第66巻第1号までの4点を刊行した。
- ・2024年度編集委員会メンバーは下記のとおり。

委員長：岩崎葉子（地域研究センター）

所外委員：岡田勇（名古屋大学教授）、金成垣（東京大学教授）、田原史起（東京大学教授）、深町英夫（中央大学教授）

所内委員：青木まさき（地域研究センター）、植田暁（新領域研究センター）、植村仁一（開発研究センター兼学術情報センター）、木村公一朗（開発研究センター）、荒神衣美（新領域開発センター）、橋口善浩（開発研究センター）

②英文機関誌「The Developing Economies」

- ・Vol.62 No.2からVol.63 No.1までの4点を刊行した。
- ・2024年度編集委員会メンバーは下記のとおり。

委員長：黒崎卓（一橋大学教授）

所外委員：木島陽子（政策研究大学院大学教授）、久保慶一（早稲田大学教授）、塩路悦朗（中央大学教授）、神事直人（京都大学教授）、町北朋洋（京都大学准教授）、矢野剛（京都大学教授）

所内委員：明日山陽子（開発研究センター）、柏原千英（学術情報センター）、菊池啓一（地域研究センター）、工藤友哉（開発研究センター）、桑森啓（開発研究センター兼学術情報センター）、田中清泰（開発研究センター）、塚田和也（開発研究センター）、早川和伸（ジェトロ・バンコク事務所）、福西隆弘（研究推進部）、高橋学（学術情報センター）

③ウェブマガジン「IDEスクエア」

- ・計67本の記事を公開した。
- ・2024年度編集委員会メンバーは下記のとおり。

委員長：安倍誠（新領域研究センター）

委員：中村正志（地域研究センター）、石塚二葉（新領域研究センター）、伊藤成朗（開発研究センター）、今井宏平（地域研究センター※2024年10月から）、上谷直克（地域研究センター）、金信遇（研究推進部）、熊谷聰（開発研究センター）、谷

口友季子（地域研究センター）、塚田和也（開発研究センター）、辻田祐子（新領域研究センター）、内藤寛子（地域研究センター）、新田淳一（学術情報センター）、平原友輔（学術情報センター）、道田悦代（新領域研究センター）、箭内彰子（新領域研究センター）

（2）2024年度出版物・報告書・ウェブ記事一覧

①定期刊行物

『アジア経済』和文機関誌（季刊B5判） 第65巻第2号～第4号、第66巻第1号
<i>The Developing Economies</i> 英文機関誌（季刊B5変型判）Wiley刊行 Vol.62 No.2～No.4, Vol.63 No.1
『アフリカレポート』No. 62-63
『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 41 No.2, Vol. 42 No.1
『アジア動向年報 2024』
『アジア動向年報 1980～1989バンドル版』

②単行書（eBook）

2015年日本アジア国際間地域間産業連関表の作成	桑森啓、玉村千治 編著
サハラ以南アフリカの憲法をめぐる政治	佐藤章 編
移民の社会的保護——南アフリカ・モザンビーク・マラウイの制度と実態——	佐藤千鶴子 編
朝鮮民主主義人民共和国の党軍関係	中川雅彦 著
アジア諸国・地域の「新しい労働運動」——韓国、台湾、フィリピン、タイ、バングラデシュ、スリランカ——	太田仁志 編
アジアのワンヘルス——人・動物・環境の健康をめぐるリスクとガバナンス——	大塚健司 編
現代ラテンアメリカ政治を読み解く	上谷直克、菊池啓一、三浦航太 編
ラージャパクサー族体制の形成	荒井悦代 編

③IDE Discussion Paper Series

No.920	Subjective Perception versus Objective Outcomes: Assessing the Impact of Smart City Pilots on Environmental Quality in China	Wenyin Cheng, Xin Ouyang, Anqi Yu, Bo Meng, Michael Vardanyan
No.936	Revisiting Birth Order Effects on Child Health: Evidence from Bangladesh	Takaaki Kishida, Masanori Matsuura-Kannari, Abu Hayat Md. Saiful Islam
No.937	Industrial Subsidies along Domestic Value Chains and their Impacts on China's Exports	Hongyong ZHANG, Wenyin CHENG, David Tao LIANG, Bo MENG
No.938	Foreignization and Innovation: Insights from Heterogenous Supply Chains	Wenyin CHENG, Xia PAN, Bo MENG
No.939	Origin of Goods and Unequal Consumer Gains from Trade Liberalization	Mi Dai and Kiyoyasu Tanaka
No.940	China's New Growth Strategy: Implications for Middle-Income Economies	Varan Kitayaporn and Ian Coxhead
No.941	Eclipse: How Darkness Shapes Violence in Africa	Kyosuke KIKUTA
No.942	Global Evidence for the Relevance of Irrelevant Events: International Soccer Games and Leader Approval	Kyosuke KIKUTA, Yoshikuni ONO
No.943	Are spatial differentiation and product differentiation substitutes?	Toshitaka Gokan, Jacques-François Thisse
No.944	Trade Effects of the Russia–Ukraine Conflict: Can Neutral Countries Really Fish in Troubled Waters?	Kazunobu Hayakawa, Satoru Kumagai
No.945	The Wage Effect of the COVID-19 Pandemic by Company Size: Evidence from Thailand	Kazunobu Hayakawa, Sasatra Sudsawasd
No.946	Do Exports to the US Increase Imports from China during the US–China Tariff War?	Kazunobu Hayakawa
No.947	Gender Gap in Agricultural Productivity and Differences in Crop Choice within the farm household in Burkina Faso	NIKIEMA Relwendé Apollinaire, BITIBALE Soumaila
No.948	From Mubarak to Sisi: The Evolution of Authoritarian Rule in Egypt	Housam Darwisheh
No.949	From Walking to Driving: Economic Impact of Mountain Roads	Kiyoyasu TANAKA

No.950	Technology Sanction and Firm R&D: Evidence From the US-China Trade Dispute	Kazunobu Hayakawa, Chih-hai Yang
No.951	Foreign Firms in Vietnam and the US–China Trade War	Kazunobu Hayakawa, Chuc Nguyen Dinh
No.952	Hidden Disparities: Unveiling Intrahousehold Consumption Inequality, Economies of Scale, and Individual Poverty in West Africa	NIKIEMA Relwendé Apollinaire
No.953	A Theoretical Perspective on the Economic Effects of U.S.–China Trade Disputes	Hiroshi Mukunoki
No.954	Third-country FDI relocation in response to the US-China tariff war	Ju Hyun Pyun
No.955	The Impact of the China-U.S. Trade War on China's Outward Foreign Direct Investment	Mi Dai
No.956	Repression, Co-optation, and Legitimation: Authoritarian Resilience and Youth Movement Fragmentation in Sisi's Egypt	Housam Darwisheh
No.957	Do Domestic and US Economic Policy Uncertainty Increase China's Macro-Financial Risk Connectedness?	Chunyang Hu, Yang Zhou
No.958	Effects of Capital Flow Management Measures on Wealth Inequality: New Evidence from Counterfactual Estimators	Yang Zhou, Shigeto Kitano
No.959	The paradox of productivity and welfare: The role of institutional markdown	Wenyin Cheng, Bo Meng, Tangjun Yuan
No.960	Sharing Governance Costs with Society: Case Studies in Zhejiang	Zhe Ren
No.963	Geographical Simulation Analysis of Economic Corridor Development in Mongolia	Ikumo Isono, Satoru Kumagai
No.964	National Response Toward Climate Change Under the US–China Rivalry: The Case of the South China Sea, Oceania, and Taiwan	Fang-Ting Cheng
No.965	Multinational Production, Trade, and Carbon Emissions	Joschka Wanner, Yuta Watabe
No.968	Spatial pricing and the strategic choice of retail formats	Toshitaka Gokan, Jacques-François Thisse, Xiwei Zhu

No.969	The Social Division of Labor and Competition: A Conceptual Study	Koichiro KIMURA
--------	--	-----------------

④IDEスクエア記事

題名	執筆者	カテゴリ
「ラボウォ新政権の下でインドネシアの民主主義はどうなるのか?——政権移行期の法案改正の動きと「民主主義の後退」」	川村晃一	論考
「シャリーク」考——イラン企業における資金調達と経営	岩崎葉子	論考
台湾のオープンデータ推進——日本との比較からみえた台湾の特徴	柏瀬あすか	論考
タイの対中接近外交が目指すもの——タクシンとプラユットの対外構想の比較による考察	青木(岡部)まき	論考
「(台湾リスク)と世界経済) 第1回 中台関係の緊張が世界経済に与える影響	熊谷聰、松本はる香	世界を見る眼
「(台湾リスク)と世界経済) 第2回 台湾総統選挙後の中台関係と東アジアの安全保障	松本はる香	世界を見る眼
「(台湾リスク)と世界経済) 第3回 中台貿易は政治的緊張の影響を受けるか	早川和伸	世界を見る眼
チリの新憲法制定、再びの挫折——なぜ人びとは「ノー」を突きつけたのか?	三浦航太	世界を見る眼
「(台湾リスク)と世界経済) 第4回 世界の半導体工場となった台湾と地政学リスク——集中から緩やかな分散へ	佐藤幸人	世界を見る眼
「(台湾リスク)と世界経済) 第5回 中台間海上輸送の現状と東アジアへの影響	池上寛	世界を見る眼
エルドアンの初黒星——トルコ2024年統一地方選挙	間寧	世界を見る眼
(グローバルサウスと世界) 第8回 BRICSには加盟せず、OECDへの加盟を目指すインドネシア外交のしたたかさ——「自主・積極外交」のレガシー	川村晃一	世界を見る眼
(特集2024年インド総選挙) 第1回 与党優位の背景	辻田祐子	世界を見る眼
初の女性大統領誕生に向けて——メキシコ大統領選挙の課題と展望	北條真莉紗	世界を見る眼
トランプ1.0における関税戦争の貿易に対する影響	早川和伸	世界を見る眼

を振り返る		
ベトナム政治に何が起こっているのか——相次ぐ共産党最高幹部の辞任をめぐって	石塚二葉	世界を見る眼
(2024年インドネシアの選挙) 第4回 ナフダトゥル・ウラマー新議長の「政治的中立」	茅根由佳	世界を見る眼
(2024年インドネシアの選挙) 第5回 ティックトックの政治化は民主主義を空洞化するのか？	岡本正明、八木暢昭、久納源太	世界を見る眼
(2024年インドネシアの選挙) 第6回 政治YouTuberの台頭とインドネシアの民主主義	見市建	世界を見る眼
(特集2024年インド総選挙) 第2回 選挙結果の分析——インド人民党の大幅な後退	近藤則夫	世界を見る眼
(2024年インドネシアの選挙) 第7回 プラボウォ政権への移行期政治	本名純	世界を見る眼
ベネズエラ2024年大統領選挙——2つの相反する「選挙結果」	坂口安紀	世界を見る眼
(特集2024年インド総選挙) 第3回 モディ政権3期目の課題——分断を乗り越え、民主主義を取り戻せるか？	中溝和弥	世界を見る眼
(特集2024年インド総選挙) 第4回 第3期モディ政権の外交課題と展望	伊藤融	世界を見る眼
ハシナ政権の崩壊——バングラデシュの政治・経済はどこに向かうのか	松浦(神成)正典	世界を見る眼
「司法介入」によるタイの政権交代——誰が何を目指し動いたのか？	青木(岡部)まき	世界を見る眼
(特集2024年インド総選挙) 第5回 第3期モディ政権下のインド経済の課題	佐藤創、辻田祐子	世界を見る眼
モザンビーク2024年総選挙に見る有権者からのシグナル	網中昭世	世界を見る眼
専攻医たちはなぜ職場を去ったのか？——医大定員の増員計画にみる韓国医療の問題	渡邊雄一	世界を見る眼
第2次トランプ政権が掲げる関税引き上げは世界経済と日本に何をもたらすか	磯野生茂、熊谷聰、早川和伸、後閑利隆、ケオラ・スックニラン、坪田建明、久保裕也	世界を見る眼

2024年ウルグアイ大統領選挙——勝者なき選挙結果と決選投票の見通し	中沢知史	世界を見る眼
パキスタン総選挙後の議席配分をめぐる政府と最高裁の攻防	工藤太地	世界を見る眼
政治改革を求めたスリランカ——2024年大統領・国会議員選挙	荒井悦代	世界を見る眼
トルコの対インフレ政策——信頼性の不足	間寧	世界を見る眼
モザンビーク2024年総選挙不正に対する抗議と個人独裁	網中昭世	世界を見る眼
「地方発展20×10政策」とは何か——金正恩の戦略を読み解く	郡昌宏	世界を見る眼
「西側の黄昏」後の東アジア——第二次トランプ政権の成立にあたって	玉置敦彦	世界を見る眼
岐路に立つシリア——抑圧から希望へ、不確実な未来への歩み	ダルウィッシュ・ホサム	世界を見る眼
2024年インドネシアの十大ニュース	アジ研・インドネシアグループ	世界を見る眼
朝鮮の世界観におけるロシア支援	宮本悟	世界を見る眼
トランプ2.0における米中対立	佐橋亮	世界を見る眼
トランプ政権の相互関税政策が世界経済に与える影響——IDE-GSMによるシミュレーション分析	熊谷聰、早川和伸、磯野生茂、後閑利隆、ケオラ・スックニラン、坪田建明、久保裕也	世界を見る眼
災害におけるデジタル技術の活用——台湾東部沖地震の影響	柏瀬あすか	海外研究員レポート
[途上国研究の最先端] 第82回 児童婚撲滅プログラムの効果	牧野百恵	コラム
[途上国研究の最先端] 第83回 公的初等教育の普及、それは国民を飼い慣らす道具——内戦による権力者の認識変化と政策転換	川中豪	コラム
[途上国研究の最先端] 第84回 先生それPハクですか——なぜ実証研究の結果はいつも「効果あり」なのか？	伊藤成朗	コラム

〔途上国研究の最先端〕 第85回 教育の役割——教科書は国籍アイデンティティ形成に寄与するのか	松浦(神成)正典	コラム
〔途上国研究の最先端〕 第86回 解放の甘い一步	永島優	コラム
〔途上国研究の最先端〕 第87回 途上国の医療・健康の改善のカギは「量」か「質」か	永島優	コラム
〔途上国研究の最先端〕 第88回 人種扇動的レトリックの使用と国家の安定性——ドナルド・トランプの政治集会が黒人差別に与えた影響	工藤友哉	コラム
〔途上国研究の最先端〕 第89回 都合が良ければ「民主的」、そうでなければ「非民主的」——政治的行動に対する知覚バイアスを探る	川中豪	コラム
〔途上国研究の最先端〕 第90回 融資金を夫から遠ざけることができたらマイクロファイナンスの効果が大きくなるかもしれない	牧野百恵	コラム
〔途上国研究の最先端〕 第91回 インドのグラム・パンチャーヤトから学ぶ地方自治体の規模が公共財供給に与える影響	工藤友哉	コラム
〔途上国研究の最先端〕 第92回 ルールにはルールを——シナリオ実験が示す社会規範を形成する法律の力	工藤友哉	コラム
〔途上国研究の最先端〕 第93回 産まれたらすぐ現金給付を	伊藤成朗	コラム
〔アジアトイレ紀行〕 第9回 パキスタン——トイレへの(心理的)アクセスがない	牧野百恵	コラム
〔アジアトイレ紀行〕 第10回 中国——トイレから見える中国人の合理性	内藤寛子	コラム
〔語学汗まみれ〕 第7回 ベトナム語——人見知りに自己批判を促す言語	坂田正三	コラム
〔アジアトイレ紀行〕 第11回 カンボジア——トイレは怖いところなのか	初鹿野直美	コラム
〔アジアトイレ紀行〕 第12回 マレーシア——「郷に従う」ことの快適さ	谷口友季子	コラム
〔アジアトイレ紀行〕 第13回 タイ——洋式化と多様化の波	高橋尚子	コラム
〔アジアトイレ紀行〕 第14回 クウェート——略奪されたトイレ	石黒大岳	コラム

〔アジアトイレ紀行〕第15回 フィリピン——普通のトイレを使うための障害者たちの知恵	森壮也	コラム
〔語学汗まみれ〕第8回 ポルトガル語（アフリカ）——スマホを捨てよ、遊学に出よう	網中昭代	コラム
〔アジアトイレ紀行〕第16回 ラオス——野糞の話しあわせ	山田紀彦	コラム
〔ワンヘルス〕第1回 ワンヘルス——人・動物・環境の健康からみるアジア	大塚健司	コラム
〔ワンヘルス〕第2回 森林保全は人・動物・環境の健康にどのような役割を果たすのか？	道田悦代	コラム

(5)ポリシー・ブリーフ

	題名	執筆者	公開日
No.185	脱炭素政策の潜在的影響の考察——インドネシアにおける石炭採掘事業所の分布から	東方孝之	2024/4/17
No.186	グリーン政策の目標と実際——インドネシアのニッケル産業振興政策	道田悦代、東方孝之	2024/4/17
No.187	気候変動対策の目標と実際——インドネシアの森林保全メカニズムの事例	道田悦代、東方孝之	2024/4/17
No.188	「森林都市」を目指すインドネシアの新首都——その理想と現実	川村晃一	2024/4/17
No.189	「もしトラ」のシミュレーション分析——米60%関税の世界経済への影響	熊谷聰、早川和伸、後閑利隆、磯野生茂、ケオラ・スックニラン、坪田建明、久保裕也	2024/4/23
No.190	EU企業サステナビリティ デューディリジェンス指令案の動向	木下由香子	2024/4/22
No.191	OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針2023年改訂——拡大するデューディリジェンス	山田美和	2024/5/15
No.192	RCEPの利用状況——2023年における日本の輸入	早川和伸	2024/5/21
No.193	トランプ2.0——対中関税率60%のアジアへの影響	早川和伸	2024/6/27

No.194	RCEPの利用状況——2023年における日本の輸出	早川和伸、Nuttawut Laksanapanyakul	2024/9/19
No.195	トランプ2.0——アジアにおける対中輸入の増加	早川和伸	2024/9/19
No.196	ラオスにおけるLDC卒業の影響（1）——LDC向け関税率の利用状況から	早川和伸	2024/9/19
No.197	ラオスにおけるLDC卒業の影響（2）——シミュレーション分析から	早川和伸、熊谷聰	2024/9/19
No.198	The Nile Cooperative Framework Agreement: Implications for Egypt, Sudan, and Japan's Strategic Interests in African Stability	Housam Darwisheh	2024/10/8
No.199	RCEPの利用とその選択要因	早川和伸、Archanun Kohpaiboon、Francis Mark Quimba	2024/12/23
No.200	Utilization of the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) and its Determinants	早川和伸、Archanun Kohpaiboon、Francis Mark Quimba	2025/1/10
No.201	トランプ政権の中国・カナダ・メキシコに対する関税政策の影響	熊谷聰、早川和伸、後閑利隆、磯野生茂、ケオラ・スックニラン、坪田建明、久保裕也	2025/1/28
No.202	タイのバイオマス資源開発と農村経済への影響	高橋尚子	2025/2/3
No.203	現地で見たインドネシア新首都建設の光と影	川村晃一	2025/2/7
No.204	ASEANは責任あるビジネスをいかに促進するか——2025年マレーシア議長国のもとで——	山田美和	2025/2/7
No.205	技術変化が変える新興国の産業構造変化	木村公一朗	2025/2/17
No.206	サステナビリティと包摂性	道田悦代	2025/2/17
No.207	Policy Imperatives for the Mental Health of Filipino Overseas Seafarers	Ronahlee A. Asuncion	2025/2/18
No.208	インドにおける労働紛争解決	浅野宜之	2025/2/18

No.209	The Global South and India: Opportunities and Challenges	Purnendra Jain	2025/2/19
No.210	The Japan-India-Bangladesh Strategic Triangle Unfastened	Purnendra Jain	2025/2/19
No.211	Japan's ODA Engagement with India and Bangladesh Focusing on Connectivity	Purnendra Jain	2025/2/19
No.212	EU企業サステナビリティデューデリジェンス指令とオムニバス規則	木下由香子	2025/2/19
No.213	ベトナムの越境QRコード決済——課題が映し出す国の個性——	藤田麻衣	2025/3/3
No.214	パプアニューギニアの開発ポテンシャル・課題と開発協力動向	大野政義	2025/3/3
No.215	ベトナムの労働紛争解決制度	斎藤善久	2025/3/3
No.216	「1027作戦」が変えたミャンマー紛争——民主化運動から民族闘争へ——	工藤年博	2025/3/4
No.217	バングラデシュ政変（24年8月）後の状況と今後の展望——対米関係を中心に	堀本武功	2025/3/4
No.218	豪中競争の狭間に立つフィジー——国内安定が左右するオーストラリアの安全保障	片岡真輝	2025/3/6
No.219	グローバルサウスという観点からみた太平洋島嶼諸国	小柏葉子	2025/3/6
No.220	インドネシアの森林減少の実態——人工衛星データによるアプローチ	橋口善浩	2025/3/7
No.221	気候変動対策の目標と実際——インドネシアの土地利用と再生可能エネルギー	道田悦代	2025/3/10
No.222	バングラデシュにおける経済回廊の取り組み	坪田建明	2025/3/10
No.223	船員の労働紛争解決の新たな枠組み——2024年「フィリピン人船員のためのマグナカルタ」の意義	知花いづみ	2025/3/11
No.224	ビジネスと人権——インドネシアの現在地	道田悦代	2025/3/11

No.225	Matarbari Port and Opening of New Multi-modal Connectivity Corridors	Prabir De	2025/3/11
No.226	Towards Bangladesh-India-Japan (BIJ) Trilateral Trade Partnership	Prabir De	2025/3/11
No.227	タイにおける持続可能な都市システム実現への模索	船津鶴代	2025/3/11
No.228	インドネシアにおけるニッケル産業振興策の地方経済への影響	東方孝之	2025/3/14
No.229	米中対立と気候変動問題から見た太平洋地域の開発援助	鄭方婷	2025/3/14
No.230	米中対立が生み出すメラネシアの政治的混乱——フィジーとソロモン諸島の事例から	黒崎岳大	2025/3/14
No.231	競争激化するタイ市場で価格転嫁の難易度高まる	柴田つばさ、矢野貴之	2025/3/14
No.232	インド北東地域とバングラデシュの連結性問題——その起源と現状	村山真弓	2025/3/14
No.233	環ベンガル湾海洋連結性とマタバリ深海港の役割	梅崎創	2025/3/14
No.234	LDC卒業後のバングラデシュ人の海外就労の課題	今泉慎也	2025/3/17
No.235	越境QRコード決済が促進するASEANの金融統合——日本・ASEAN相互運用を目指すには	濱田美紀	2025/3/17
No.236	パプアニューギニアの持続的発展と鉱物資源開発	今泉慎也	2025/3/26
No.237	プラスチック汚染対策——東南アジア諸国の取り組みから	小島道一	2025/3/26
No.238	ASEANへの国際協力をどのように進めるか	小島道一	2025/3/27
No.239	From Isolation to Integration: A Roadmap for NER-Bangladesh Trade	Sadia Sultana, Rodoshee Tahsin, Yuji Ando	2025/3/28
No.240	タイの労働紛争処理の動向	今泉慎也	2025/3/28

IV. 研究成果の発信普及

題名	執筆者	公開
Waste Havens in the Global Plastic Waste Trade	Pukitta CHUNSUTTIWAT and Ian COXHEAD	2024年5月
Supply Chain Exposure to Geographic Concentration Risk: In View of Engagement Frequency	Satoshi INOMATA	2024年6月
Benefit or Cost? The Impact of Capital Control on China's Gross Domestic Product Growth Distribution	Yang ZHOU	2024年7月
Can Attitudes toward Job and Workplace Influence Turnover Intentions among Migrant Workers? Evidence from a Survey of Employees in China	Hisatoshi HOKEN	2024年8月
Back to Square One: Exploring Re-emigration Intentions and Preferred Destinations Among Nurse Returnees in India	Yuko TSUJITA	2024年9月
US–China Economic Conflicts: East Asian Responses to the Restructuring of the International Division of Labor	Ke DING	2024年10月
Global Value Chains and Industrial Development: Participation, Upgrading, and Connectivity	So UMEZAKI	2024年10月
Teaching Coaching Can Increase Teachers' Pedagogical Skills and Student Learning in Remote Rural Schools	Paul GLEWWE	2024年11月
How Can We Choose the Right Topics in Empirical Studies in Development Economics?	Keijiro OTSUKA	2024年11月
How Do Ports and Airports Shape Industrial Clusters in East Asia?	Satoru KUMAGAI	2024年12月
Rise of Digital Service Providers in Vietnam: Global and Local Factors Beyond Knowledge?	Mai FUJITA	2025年1月
Go Further with Evidence-Based Research: Disability and Development	Soya MORI	2025年1月
Surgical Productivity Change During and After the COVID-19 Pandemic in Japan	Yuichi WATANABE	2025年2月

Who Suffers the Most during the COVID-19 Pandemic? Evidence from Thailand	Sasiwimon Warunsiri PAWEENAWAT and Lusi Liao	2025年3月
Do Tariffs Shape Foreign Direct Investment in the Era of Globalization? Evidence from South Korea	Ju H. PYUN	2025年3月

2. 國際シンポジウム

シンポジウム名	開催日時	場所	登壇者	参加者数
「インド太平洋の最後のフロンティア、メラネシアーその地政学的な意義と持続可能な開発への課題ー」 ※ハイブリッド開催	2024/7/17 14:00-17:00	東京・オンライン	今泉慎也（新領域研究センター）、バハウ・サイモン・ピーター（城西国際大学）、黒崎岳大（東海大学）、片岡真輝（東京外国語大学）、大野政義（Papua New Guinea Resident Mission, Asian Development Bank）、鄭方婷（新領域研究センター）	128
「日印経済関係の強化を目指して一変化するグローバル秩序の中でのチャンスとチャレンジー」 ※ハイブリッド開催	2024/11/20 14:00-17:00	東京・オンライン	Rajiv Kumar (Chairman, Pahle India Foundation)、木村福成（所長）、R Madhu Sudan（駐日インド大使館首席公使）、河野将史（ジェトロ調査部）、Prabir De (Research and Information System for Developing Countries)、梅崎創（開発研究センター）、若松勇（ERIA支援室長）	482
「持続可能な発展とバリューチェーン－人権・環境から再考するー」 ※ハイブリッド開催	2024/12/19 14:00-17:00	東京・オンライン	小島道一（新領域研究センター）、Surya Deva (UN Special Rapporteur on the right to development, Macquarie University)、山田美和（新領域研究センター）、Prarthana Rao (Forum-Asia for Human Rights and	452

			Development)、小川幹子（経済産業省）、渡邊裕見子（味の素株式会社）	
「アフリカはいま：未来を担う若い大陸のチャレンジ」と「ハイブリッド開催」 ※世界銀行、朝日新聞社共催	2025/2/12 14:00-16:50	東京・オンライン	アデバヨ・オルコシ（ウイットウォーターズランド大学）、ヴィクトリア・クワクワ（世界銀行東南部アフリカ担当副総裁）、福西隆弘（開発研究センター）、網中昭世（地域研究センター）、今泉奏（朝日新聞ヨハネスブルク支局長）、佐藤千鶴子（地域研究センター）	332

3. 講演会・セミナー等の活動

(1) オンライン講座

講座名	開催日	講師	参加者数
第4回アジ研中国講座「『台湾リスク』と世界経済」	2024/4/23	熊谷聰（開発研究センター）、松本はる香（地域研究センター）、早川和伸（バンコク研究センター）、佐藤幸人（研究推進部）、池上寛（大阪経済法科大学）	452
『アジア動向年報2024』出版記念セミナー第1回「タイ、カンボジアの政治動向と見通し」	2024/6/5	山田紀彦（地域研究センター）、青木（岡部）まき（地域研究センター）、山田裕史（新潟国際情報大学）	226
「インドネシア政局展望セミナー」（オンライン） ※ジェトロ・ジャカルタ共催	2024/6/20	川村晃一（在ジャカルタ海外調査員）	481

IV. 研究成果の発信普及

『アジア動向年報2024』出版記念セミナー第2回「ミャンマーの政治動向と見通し」	2024/7/18	山田紀彦（地域研究センター）、長田紀之（地域研究センター）	361
「アルゼンチン特集—ミレイ政権の捉え方：『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 41, No.2の発行にあわせて」	2024/8/1	近田亮平（地域研究センター）、上谷直克（地域研究センター）、菊池啓一（地域研究センター）、西藤憲佑（東京大学大学院）、渡部奈々（獨協大学）	143
「ベネズエラ大統領選挙：相反する選挙結果と今後の展望」	2024/9/5	坂口安紀（地域研究センター）	129
第5回アジ研中国講座「ポストコロナ時代の中国経済のパフォーマンス評価—高まる内外の不確実性のもとで—」	2024/10/31	木村公一朗（開発研究センター）、孟渤（開発研究センター）、柯隆（東京財団政策研究所）	617
「現地所長が語る！新政権下でのインドネシアの行方を見通す～新生インドネシアを見る視点」（オンライン） ※ジェトロ本部共催	2024/11/6	川村晃一（在ジャカルタ海外調査員）、藤江秀樹（ジェトロ調査部）、八木沼洋文（ジェトロジャカルタ事務所）、平松耕介（ジェトロジャカルタ事務所）	194
「金正恩時代の経済改革」	2024/11/1	中川雅彦（地域研究センター）、朴在勲（株式会社コリアメディア）	82
第6回アジ研中国講座「都市化する中国で何が起きるか？：新型都市化と利益調整の課題」	2024/12/11	山口真美（新領域研究センター）、任哲（新領域研究センター）、鄭黃燕（後藤・安田記念東京都市研究所）	296
ジェトロ・メンバーズ、贊助会限定セミナー「AIにおいても黒子として活躍する台湾の半導体企業とEMS」	2024/12/18～2025/3/18 (配信期間)	佐藤幸人（研究推進部）	77
「政治的变化を求めたスリランカ—2024年大統領・国会議員選挙から分かることー」	2025/1/16	荒井悦代（地域研究センター）	190

「シリアの転機：アサド政権崩壊と国家再建への課題」	2025/1/30	今井宏平（地域研究センター）、ダルウィッシュ・ホサム（地域研究センター）	220
「メキシコAMLO政権の総括およびチリの鉄鋼業：『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 42, No.1の発行にあわせて」	2025/2/4	近田亮平（地域研究センター）、菊池啓一（地域研究センター）、北野浩一（新領域研究センター）、内山直子（東京外国語大学大学院）、高橋百合子（早稲田大学）	184
「アジア諸国の労働紛争処理に関する政策と法」	2025/2/28	知花いづみ（新領域研究センター）、今泉慎也（新領域研究センター）、斎藤善久（神戸大学大学院）、浅野宜之（関西大学）	130
「米台同盟の課題と『台湾有事』の可能性」	2025/3/24	竹内孝之（地域研究センター）	288
「中南米の地域大国ブラジルとメキシコの変化—研究者の軌跡と重ねて—」	2025/3/25	近田亮平（地域研究センター）、畠恵子（早稲田大学）	165

（2）専門講座

講座名	開催日	場所	講師	参加者数
世銀共催セミナー「アフリカ経済のトランスフォーメーションと民間セクターの役割」 ※ハイブリッド開催 ※世界銀行共催	2024/8/23	東京・オンライン	福西隆弘（開発研究センター）、関隆夫（ジェトロ企画部）、アンドリュー・ダバレン（世界銀行）	321
「ベトナムの挑戦—2045年高所得国入りを目指して—」 ※ハイブリッド開催	2025/3/17	東京・オンライン	トラン・ヴァン・トゥ（早稲田大学）、植木靖（バンコク研究センター）、藤田麻衣（地域研究センター）、坂田正三（地域研究センター）	558

(3) 夏期公開講座

講座名	開催日	講師	参加者数
コース1「東南アジアにおける都市再編と国家：リスクアセスメント論との対話」（オンライン）	2024/7/25	船津鶴代（新領域研究センター）、玉野和志（放送大学）、新井健一郎（亜細亜大学）、日下涉（東京外国語大学）	21
コース2「台湾新政権の課題」（オンライン）	2024/8/20	佐藤幸人（研究推進部）、江藤名保子（学習院大学）、松本充豊（京都女子大学）	48
コース3「ベトナムの現在地：第13回党大会から3年を経て」（オンライン）	2024/8/26	石塚二葉（新領域研究センター）、藤田麻衣（地域研究センター）、坂田正三（在ハーグ海外調査員）、荒神衣美（新領域研究センター）、寺本実（地域研究センター）	45
コース4「湾岸アラブ諸国の『ビジョン』と社会変容（前編）：政治・社会分野での模索」（オンライン）	2024/8/27	石黒大岳（地域研究センター）、後藤真実（秋田大学）、堀抜功二（日本エネルギー経済研究所）	32
コース5「湾岸アラブ諸国の『ビジョン』と社会変容（後編）：経済開発分野での模索」	2024/9/10	土屋一樹（地域研究センター）、齋藤純（地域研究センター）、松尾昌樹（宇都宮大学）、三田香織（東京大学）	36
コース6「国際化する中国の環境・持続可能性課題への対応」（オンライン）	2024/9/18	小島道一（新領域研究センター上席主任調査研究員）、鄭方婷（新領域研究センター）、大塚健司（新領域研究センター）	41
コース7「ラテンアメリカへの招待—社会を学ぶ教科書作成中一」（オンライン）	2024/9/20	近田亮平（地域研究センター）、奥田若菜（神田外語大学）、千代勇一（帝京大学）、渡部奈々（獨協大学）	16
コース8「ベトナム、ラオス、カンボジアの独裁体制と強制力—国際的指標は実態を反映	2024/9/25	山田紀彦（地域研究センター）、石塚二葉（新領域研究センター）	59

しているか？」（オンライン）		一）、山田裕史（新潟国際情報大学）	
コース9「インドネシア2024年大統領選とプラボウォ新政権の行方」（オンライン）	2024/9/26	川村晃一（在ジャカルタ海外調査員）、濱田美紀（開発研究センター）、本名純（立命館大学）	71

（4）地方講演会

講座名	開催日	場所	講師	参加者数
「インドの経済状況と九州企業の商機」 ※九州経済調査協会共催	2024/8/6	福岡	辻田祐子（新領域研究センター）、浦川明典（ジェトロ福岡）	44
日台パートナーシップ強化セミナー ※ジェトロ埼玉、日本台湾交流協会共催	2024/10/8	埼玉	佐藤幸人（研究推進部）、山田周平（桜美林大学大学院）	35
「大阪・関西万博で世界に伝えたいこと—持続可能な社会と経済とは—」 ※ハイブリッド開催 ※アジア太平洋研究所（APIR）共催	2025/3/4	大阪・オンライン	庄秀輝（ジェトロ大阪本部）、山田美和（新領域研究センター）、野村亮輔（APIR）、稻田義久（APIR）、後藤健太（APIR）、永見靖（2025年日本国際博覧会協会）	280
「台湾半導体産業の変遷と最新動向～半導体産業集積に向けて今知りたい！～」 ※ジェトロ北海道共催	2025/3/14	札幌	佐藤幸人（研究推進部）、田崎嘉邦（台湾野村総研諮詢顧問股份有限公司）	50

（5）地元貢献型講演会

講座名	開催日	場所	講師	参加者数
渋谷教育学園幕張中学校・高等学校GLFCプログラムにおけるセミナー	2024/11/25	千葉	能勢美紀（学術情報センター）	27

「紛争、国家、民族—クルド人から考える」				
----------------------	--	--	--	--

(6) 海外講演会

講座名	開催日	場所	講師	参加者数
日系企業向け実践型セミナー「『意味のあるステークホルダーエンゲージメント』とは?—アジアのステークホルダーと対話をしよう—」 ※ジェトロバンコク事務所、国連開発計画(UNDP)、国際移住機関(IOM)、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)共催	2024/9/26	バンコク	山田美和(新領域研究センター)、佐藤暁子(国連開発計画)、小松泰介(国連人権高等弁務官事務所)、崔秀蓮(国際移住機関)、川崎彬(国際労働機関)	42

(7) 特別講演会

講座名	開催日	場所	講師	参加者数
VRFセミナー「アンワル・イブラヒム首相は分裂するマレーシア政治を乗り越えられるのか?」	2025/3/11	東京	ダルウィッシュ・ホサム(地域研究センター)、クー・ブーテック(政策研究大学院大学)	45
VRFセミナー「タイにおける地理的表示(GI)制度と地域振興の可能性—タイ南部におけるGI製品の事例から—」	2025/3/11	東京	今泉慎也(新領域研究センター)、パパワン・スティプラシット(スコータイ・タマティラート・オープン大学、知的財産・国際取引裁判所)	13
VRFセミナー「チリにおける制憲プロセス—各国の安定と成長に向けたラ	2025/3/12	東京	菊池啓一(地域研究センター)、ダビド・アルト	28

「テンアメリカからの教訓 —」			マン（チリ・カトリカ大学）	
--------------------	--	--	---------------	--

(8) アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞表彰式・受賞記念講演会

テーマ（受賞作品）	開催日	場所	講師	参加者数
『都市化の中国政治—— 土地取引の展開と多元化 する社会』	2024/7/1	千葉・ オンラ イン	鄭黃燕（公益財団法人後 藤・安田記念東京都市研究 所）	45

4. プレスリリース、メディア出演

(1) プレスリリース

	発表日	発表形態	タイトル
1	2024/4/1	参考資料配布	アジア経済研究所 所長交代のお知らせ
2	2024/5/27	参考資料配布	『アジア動向年報2024』を刊行しました
3	2024/6/3	参考資料配布	開発途上国の諸問題を英語で学ぶ アジア経済研究所開発スクール（イデアス） 第7期研修生の募集を始めます
4	2024/6/21	記者発表 (レク無し)	第45回「アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞」 (2024年度) 表彰作品決定について
5	2024/7/5	参考資料配布	新興国・途上国をめぐる注目のテーマ9コース！ アジア経済研究所「夏期公開講座」を7月～9月に開講します
6	2024/11/5	参考資料配布	インドネシアの政治・経済の専門家、移転予定地の自治体職員が来日・講演 アジア経済研究所「インドネシア新首都建設に係るセミナー」のご案内
7	2024/11/19	参考資料配布	幕張アジアアカデミー事業「アジア総合学科」の実施 アジア・アフリカ諸国の若手行政官が千葉県の高校で文化交流！ 英語で自国の魅力と課題を語る特別授業を開催
8	2024/11/21	参考資料配布	「またトラ」関税引き上げの日本への影響を産業別・都道府県別に試算

			アジア経済研究所が、第2次トランプ政権関税引き上げによる影響のシミュレーション結果を公表
9	2025/1/29	参考資料配布	第2次トランプ政権の関税政策は、世界およびアメリカ経済にマイナスの影響と予想—中国・カナダ・メキシコに対する追加関税の影響をアジア経済研究所が試算
10	2025/3/27	参考資料配布	トランプ政権の相互関税政策が世界およびアジア各国の経済に与える影響が明らかに—アジア経済研究所がIDE-GSM®による試算結果を公表

(2) テレビ・ラジオ出演

出演メディア	出演日	タイトル	解説
NHK 「NHK WORLD – JAPAN」	2024/4/5	EXPERT: MODI LOOKS ON TRACK FOR THIRD TERM	湊一樹（地域研究センター）
NHK 「NHK WORLD – JAPAN」	2024/5/3	VIETNAM'S ANTI-CORRUPTION CAMPAIGN GAINS MOMENTUM	石塚二葉（新領域研究センター）
NHK「おはよう日本」	2024/5/16	シンガポール・約20年ぶりの首相交代	久末亮一（開発研究センター）
NHK BS1 「国際報道2024」	2024/5/16	シンガポール・ローレンスウォン新首相就任	久末亮一（開発研究センター）
NHK WORLD 「NEWSLINE ASIA 24」	2024/5/16	LAWRENCE WONG SWORN IN AS SINGAPOREAN PRIME MINISTER	久末亮一（開発研究センター）
BSテレ東 「日経ニュースプラス9」	2024/5/20	台湾の頼総統が就任 中国「赤い供給網」の今後は…	佐藤幸人（研究推進部）
BS-TBS 「報道1930」	2024/7/22	バイデン大統領撤退で民主党混乱 元側近2人が語る“トランプ対処法”	アジア経済研究所
NHK「キャッチ！世界のトップニュース」	2024/8/5	特集 大統領選めぐり混乱続くベネズエラ	坂口安紀（地域研究センター）

IV. 研究成果の発信普及

テレビ朝日 「報道ステーション」	2024/8/7	ダッカ行進で首相辞任・バングラデシュ政変・犠牲者440人	村山真弓（理事）
テレビ朝日 「大下容子ワイド！スクランブル」	2024/8/20	<ピックアップNEWS>ベネズエラ大統領選巡り国際社会二分する事態に	坂口安紀（地域研究センター）
J-WAVE 「JAM THE PLANET」	2024/9/9	『News To The Table』ベネズエラ情勢	坂口安紀（地域研究センター）
J-WAVE 「JAM THE PLANET」	2024/10/17	『News To The Table』インドネシアのプラボウォ新大統領	川村晃一（海外調査員）
TBS 「Nスタ」	2024/11/8	「トランプに見捨てられないか心配」“アメリカ頼り”の台湾で心配の声 半導体業界からも「台湾企業の宿命」	佐藤幸人（研究推進部）
テレビ朝日 「グッド！モーニング」	2024/11/14	<知っておきたいNEWS検定>ハイチで米国・着陸旅客機を銃撃・何が	山岡加奈子（新領域研究センター）
BSテレ東 「日経モーニングプラスFT」	2024/11/25	「トランプ関税」のリスクと影響度	アジア経済研究所
千葉テレビ放送 「newsチバ」	2024/11/26	国際感覚醸成を 海外の行政官が高校で講義	アジア経済研究所
BS-TBS 「報道1930」	2024/11/27	「関税男」再登板で 日本を待つ “最悪のシナリオ”米中貿易戦争の果ての世界とは	磯野生茂（開発研究センター）
J-WAVE 「JAM THE PLANET」	2024/11/27	『TODAY'S SPECIAL』ジェンダーグループ解消へのアプローチとその影響	牧野百恵（開発研究センター）
テレビ朝日 「グッド！モーニング」	2024/12/24	<けさ知っておきたい！NEWS検定>トランプ氏 パナマ運河返還要求も	山岡加奈子（新領域研究センター）

IV. 研究成果の発信普及

NHK 「おはよう日本」	2024/12/25	<おはB i z>“トランプ関税”日本のGDP押し上げ？	磯野生茂（開発研究センター）
NHK WORLD 「NEWSLINE」	2024/12/25	Report: Trump's tariffs could push down global GDP by 0.3 percent	磯野生茂（開発研究センター）
NHK大分放送局	2024/12/25	米次期大統領が関税引き上げても県のGDPに大きな影響なし	アジア経済研究所
J-WAVE 「JAM THE PLANET」	2025/1/9	『News To The Table』ベネズエラ情勢	坂口安紀（地域研究センター）
NHK長野放送局	2025/1/21	トランプ大統領就任 長野県のGDP“わずかに改善”と試算	アジア経済研究所
NHK 「ニュース7」	2025/2/2	「トランプ関税」発表・日本への影響は…	アジア経済研究所
NHK WORLD 「NEWSLINE」	2025/2/2	Experts estimate Trump tariffs' impact on Japanese economy	アジア経済研究所
NHK 「おはよう日本」	2025/2/3	“報復措置”の意向示す国も	アジア経済研究所
テレビ愛知 「5時スタ」	2025/2/3	トランプ関税が発令 ジェトロが日本への影響を試算 シナリオによつては自動車産業への打撃も	アジア経済研究所
テレビ朝日「グッド！モーニング」	2025/2/4	<知っておきたいNEWS検定>ベネズエラ“困窮”トランプ政権に譲歩	坂口安紀（地域研究センター）
フジテレビ 「めざまし8」	2025/2/4	「トランプ関税」メキシコ・カナダ発動1カ月延期 日本にどう影響？ “報復応酬”は	アジア経済研究所
テレビ朝日 「大下容子ワイド！スクランブル」	2025/2/4	<ピックアップNEWS>アメリカ・トランプ関税直前で方向転換・カナダ・メキシコ発動1カ月延期	アジア経済研究所
読売テレビ 「かんさい情報ネットten.」	2025/2/6	<ヨコスカ目線>日米首脳会談・賃上げのカギに？	アジア経済研究所

IV. 研究成果の発信普及

NHK 「ニュース7」	2025/3/27	影響懸念 自動車など追加関税	磯野生茂（開発研究センター）
NHK 「ニュースウォッチ9」	2025/3/27	自動車追加関税 25% “今後は複雑で不透明”	磯野生茂（開発研究センター）
NHK 「手話ニュース845」	2025/3/27	米国・ドナルド・トランプ大統領・自動車関税 25% 正式表明	磯野生茂（開発研究センター）
テレビ朝日 「大下容子ワイド！スクランブル」	2025/3/27	<ピックアップNEWS>トルコ・デモ 100万人規模に拡大・エルドアン大統領強気の理由	間寧（地域研究センター）
NHK 「おはよう日本」	2025/3/28	<おはBIZ>日本・GDP 0.3% 押し下げ・トランプ関税で	磯野生茂（開発研究センター）
NHK WORLD 「NEWSROOM TOKYO」	2025/3/28	US auto tariff to impact engine of Japan's economy	木村福成（所長）
NHK WORLD 「NEWSLINE ASIA 24」	2025/3/28	JETRO: Trump auto tariffs could cut Japan's GDP by 0.3%	磯野生茂（開発研究センター）

5. 学校来訪対応

学校名	開催日	対応者	参加者数
長崎県立大学経営学部国際経営学科	2024/7/19 9:00-10:30	荒神衣美（新領域研究センター） 研究企画課広報班職員	大久保ゼミの学生15名、引率教員1名
兵庫県立兵庫高等学校	2024/8/20 15:00-17:00	荒神衣美（新領域研究センター） 研究企画課広報班職員 図書館情報課情報サービス班職員	第2学年6名、引率教員2名

私立八千代松陰中学校 IGSコース	2024/10/9 10:00-12:00	藤田麻衣（地域研究センター） 研究企画課広報班職員 図書館情報課情報サービス班職員	第1学年25名、引率教員2名
私立渋谷教育学園幕張中学校・高等学校	2024/12/26 13:30-16:20	山田紀彦（地域研究センター） 研究企画課広報班職員 図書館情報課情報サービス班職員	中学3年～高校2年 計20名、引率教員4名

6. 第45回アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞

「アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞」は、途上国・地域に関する社会科学及びその周辺分野の調査研究水準の向上と研究奨励に資することを目的として、1980年度にアジア経済研究所が創設したものである。

2024年度は、2022年10月～2023年9月の1年間に公刊された図書など発展途上国・新興国または地域の経済、社会などの諸問題を調査、分析した作品を対象として、大学や出版社等から推薦された43点の中から以下の1点を受賞作品として選定した。7月1日にアジア経済研究所において表彰式と著者による受賞講演会を実施した。

【委員長】倉沢 愛子 氏（慶應義塾大学 名誉教授）

【委 員】遠藤 貢 氏（東京大学大学院総合文化研究科 教授）

木村 福成（ジェトロ・アジア経済研究所 所長）

栗田 穎子 氏（千葉大学大学院人文科学研究院 教授）

竹中 千春 氏（元・立教大学法学部 教授）

藤田 幸一 氏（青山学院大学国際政治経済学部 教授）

受賞作品：

・『都市化の中国政治——土地取引の展開と多元化する社会——』（名古屋大学出版会）

著者：鄭 黃燕（公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所 研究員）

受賞作以外で最終選考の対象となった作品は以下の2点：

・『社会的企業の挫折——途上国開発と持続的エンパワーメント』（名古屋大学出版会）

著者：一柳 智子（立命館大学OIC総合研究機構 客員研究員）（出版時：名古屋大学大学院国際開発研究科 特命研究員）

・『国王奉迎のタイ現代史——プーミポンの行幸とその映画』（ミネルヴァ書房）

著者：櫻田 智恵（上智大学総合グローバル学部 助教、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 特任助教）

7. 賛助会制度

賛助会制度は、アジア経済研究所の事業活動に賛同をいただいた会員より賛助会費の資金援助を得て、研究成果を広く普及するために設けられた制度である。

賛助会は、企業、団体、大学、研究機関等のための正会員（年会費140,000円）と研究所事業に関心のある個人を対象とする個人利用会員（年会費10,000円）からなる。2024年度末の会員口数は、正会員124、個人利用会員112である。

賛助会正会員および個人利用会員は、有料セミナーが無料または割引で受講でき、一部のセミナーについてはライブ配信及び6ヶ月間のオンデマンド配信が視聴可能である。また、正会員には、アジア経済研究所の各種出版物の送付等を行い、個人利用会員には出版物1種類の送付等を行っている。

8. アジア経済研究所ウェブサイト

2024年度は、利用者の障害や環境に関わらず利用できるウェブサイトとするために「ウェブアクセシビリティ方針」を策定・公開し、同方針に基づく対応を開始した。合わせて、ウェブアクセシビリティ基準を達成するための活動がどの程度実施できているかの自己評価も行い、これを公開している。また、研究所イベント・セミナー情報のページ、IDEスクエアのトップページを改訂し、開催予定のイベント情報や社会的に関心の高いスクエア記事を目立たせ、可視性を高めた。合わせて、研究成果を読みやすくまとめた英文コラム「IDE Research Columns」、および研究者が主宰する研究セミナー「APL（アジ研パワーランチ）」のウェブサイト上の配置を工夫し、視認性の向上を目指した。さらに、研究所の研究事業について、広報部門とも連携し、動画14本（時事解説1本、研究者・研究紹介2本、新刊紹介1本、セミナー動画10件）を公開し、SNSとの相乗効果によるアウトリーチ活動を幅広く行った。

2024年度の研究成果のアクセス数・ダウンロード数は約243万件であった。前年度の120万件から大幅に増加している理由として、一つは、ARRIDEを搭載している国立情報学研究所（NII）のJAIRO Cloudの集計ロジックが2023年10月分から変更になったことが挙げられる。さらに、ARRIDEもJ-Stageも昨年度を上回る数字であったことから、従前よりもアジア経済研究所の研究成果に対する需要が増加していることも理由として考えられる。